

はじめに

——— 人口減少下、「地方創生」に励んでいる全国の皆様に ———

全国知事会「第十一次自治制度研究会」は、平成26年3月に第十次に引き続き「自立可能な地域経済社会の構築」を研究テーマに発足した。テーマを継続した背景には、何といても十次の研究会がスタートした直後に「3.11東日本大震災・福島原発事故」が発生、未曾有のこの災害からの復興は奇しくもこの研究テーマをより必然的なものにしたうえ、2年では研究しきれない大きな課題だったからだが、更には政府のデフレ脱却政策の推進にも拘らず、グローバル化と金融資本主義化の進展から世界経済は一層の競争激化と不安定化に向い、それに伴う大企業の海外進出や地域企業の衰退は地域の雇用を一段と厳しくしてゆく中、人口減少と高齢化の本格化が地域の持続力を低下させ、いよいよ切実な課題となってきたからである。そして今度もスタート後間もない5月、「日本創成会議」から「地方消滅」というレポートが出され、衝撃が全国に走った。そのため政府も「地方創生」を重要施策として掲げ、地域自立に向けこれまでにない取組みをスタートさせた。全国の自治体もこの事業に参戦、具体的な創生策を打ち出すこととなったのは、本研究会にとってはタイムリー過ぎる展開であった。

こうした事態の急進展を眺めながら本研究会では、まず「安心して暮らせる地域社会の構築」をテーマに、中山間地域への人口回帰、地域医療体制の再構築、基盤としての農林漁業の活性化、地域再生可能エネルギーの活用、地域活性化のための人材育成、文化を生かした地域おこしなど、幅広い観点からヒアリング・質疑を行ったうえで、第2部として「グローバル化に対応、発展する地域経済の構築」をテーマに効果的かつ具体的な方策を探るべく、だれも排除されない社会づくり、アジアからの観光活性化、地場産品等の海外販売戦略の強化、東京オリンピック・パラリンピックの地域での取り込み方など、幅広い観点から2年間にわたり研究を実施した。この間、経済自立に取り組んでいる地域の実態調査のため、昨秋金沢市と黒部市宇奈月を訪問し、日本版 CCRC と言われている（訪問の結果、もっと幅広い活動をしていることが判明）「シェア金沢」、年間入場客が200万人を超えた同市の「金沢21世紀美術館」、宇奈月では温泉の客の足として活躍する小水力発電による「でんき自動車」の活用事例を視察した。

こうした産業、農業、福祉、教育・文化、エネルギーなどの分野での先進的取組みは、地域の持続困難が現実かつ深刻な課題になってきている近年、一段と真剣さが加わっており、それだけに学ぶ点が多く参考になった。

同時に、この研究を通じて、次のことを再認識もした。人口減少に伴う「地域の維持困難化」は日本だけでなく、先進国共通の喫緊の課題になっていること。更に、都市部と地方との経済格差という面からすれば、人口増加期から「地方消滅」現象は起こっていたわけで、私が今から約50年前日銀入行直後に配属された秋田支店で読んだ「後進県の悩み」（前支店長で後年日銀を代表するエコノミストとなった中川幸次執筆）というレ

ポートが指摘していた問題点(雇用の場の決定的不足、付加価値の低さ等)は現状においてもほとんど変わっていない。ベースに構造問題があるからだ。

本報告書は、こうした2年にわたる当研究会の調査研究・議論をまとめたものである。それぞれの研究対象分野から最適事例を選びヒアリング等に務めたところであるが、一分野一事例であることからあくまで事例報告と質疑紹介にとどめ、各分野の総括をすることはしなかった。これら先行事例にはそれぞれ独自の知恵とそれを推進するリーダー、そして何より故郷を愛する熱い思いがあったことを付言しておきたい。地方創生採択事業の展開はこれから本番であるが、地域おこし協力隊など人材支援への期待が高いのも印象的であった、ただこうした補助事業採択型の地域支援で本当の現在の深刻さを増す地域創生・地域自立に何処まで効果があるか正直疑問を感じた。事業規模からして「努力したが報われなかった」地域が多数発生しかねないが、こうした地域も「地方創生」が必要であることを忘れない政策を望みたい。

そのため、この報告書ではこれから本格的に地域創成事業の実施に取り組もうとしている自治体の皆さんの参考になることを願っているが、併せて地方分権、一極集中是正など国の地方自治システム面からの対応、とくに都市部と地方の地域間格差緩和策が求められていることも指摘しておきたい。

委員中最長老で現役引退を近時に控えている私には、後世代に大きな借金を残す済まなさはもうどうしようもないが、前期からの引き続きこの研究会に参加し、「地域経済の自立」という重要テーマに数年にわたり取り組み、僅かでも貢献出来た幸運に感謝している。途中、文化で地域おこしのテーマに石井富山県知事が自ら報告者を務められるハプニングも含め、神野委員長を中心に適切な報告者選定が行われ、自由闊達な議論が展開されたことは、質疑応答部分を読んでもらえば十分感じ取って貰えると思う。極力ポイントを選び要領よくまとめた積りであるが、紙数に限りもあり不十分な点が残っているかもしれないが、その点をご容赦頂きたい。また、資料の掲載に快諾くださった報告者の皆さんに感謝すると同時に、全国知事会地方自治政策センターはじめ現地視察をお引き受けくださった県・市・視察先の関係者の方々等にもこの紙面を借りて深く感謝申し上げたい。

平成28年3月

第十一次自治制度研究会

委員 平 山 征 夫